

平成 24 年 度

茨城県歳入歳出決算審査意見書
茨城県基金運用状況審査意見書

茨 城 県 監 査 委 員

監委第210号
平成25年9月13日

茨城県知事 橋本 昌 殿

茨城県監査委員 飯塚 秋 男
同 山岡 恒 夫
同 小沼 均
同 齋藤 良彦

平成24年度茨城県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、平成25年8月7日付けで審査に付された平成24年度茨城県歳入歳出決算並びに茨城県美術資料取得基金及び茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金の運用状況について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

平成24年度茨城県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の手続き	2
第2 審査の結果及び意見	3
1 審査結果	3
2 審査意見	3
(1) 決算の概況	3
(2) 意見	10
第3 審査対象の概要	15
1 一般会計	15
2 特別会計	22
第4 決算の状況	30
1 一般会計	30
(1) 歳入	30
第1款 県税	30
第2款 地方消費税清算金	31
第3款 地方譲与税	31
第4款 地方特例交付金	31
第5款 地方交付税	32
第6款 交通安全対策特別交付金	32
第7款 分担金及び負担金	32
第8款 使用料及び手数料	33
第9款 国庫支出金	34
第10款 財産収入	34
第11款 寄附金	35
第12款 繰入金	35
第13款 繰越金	36
第14款 諸収入	36
第15款 県債	37

(2) 歳 出	38
第1款 議 会 費	38
第2款 総 務 費	38
第3款 企画開発費	38
第4款 生活環境費	39
第5款 保健福祉費	40
第6款 労 働 費	40
第7款 農林水産業費	41
第8款 商 工 費	41
第9款 土 木 費	42
第10款 警 察 費	42
第11款 教 育 費	43
第12款 災害復旧費	44
第13款 公 債 費	44
第14款 諸支出金	45
第15款 予 備 費	45
2 特 別 会 計	46
(1) 物 品 調 達	46
(2) 公 債 管 理	46
(3) 市町村振興資金	47
(4) 競 輪 事 業	48
(5) 鹿島臨海工業地帯造成事業	48
(6) 母子・寡婦福祉資金	49
(7) 中小企業事業資金	50
(8) 農業改良資金	51
(9) 公共用地先行取得事業	52
(10) 港 湾 事 業	52
(11) 林業・木材産業改善資金	53
(12) 沿岸漁業改善資金	54
(13) 都市計画事業土地区画整理事業	54
(14) 県立医療大学付属病院	55
(15) 霞ヶ浦開発事業農業用水負担金償還円滑化事業	56
3 財 産 管 理	57
4 歳計現金及び県債現在高の状況	60
5 定期監査等結果	63

平成24年度茨城県基金運用状況審査意見書

1	審査の対象	64
2	審査の手続き	64
3	審査の結果及び意見	64
4	審査対象の概要	65

茨 城 県 歳 入 歳 出 決 算 書
審 査 意 見 書

平成24年度茨城県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成24年度歳入歳出決算の審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 平成24年度茨城県一般会計
- (2) 平成24年度茨城県特別会計
 - 茨城県物品調達特別会計
 - 茨城県公債管理特別会計
 - 茨城県市町村振興資金特別会計
 - 茨城県競輪事業特別会計
 - 茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計
 - 茨城県母子・寡婦福祉資金特別会計
 - 茨城県中小企業事業資金特別会計
 - 茨城県農業改良資金特別会計
 - 茨城県公共用地先行取得事業特別会計
 - 茨城県港湾事業特別会計
 - 茨城県林業・木材産業改善資金特別会計
 - 茨城県沿岸漁業改善資金特別会計
 - 茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計
 - 茨城県立医療大学付属病院特別会計
 - 茨城県霞ヶ浦開発事業農業用水負担金償還円滑化事業特別会計

2 審査の手続き

平成24年度茨城県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書について，

- ・ 決算の計数は，正確であるか
- ・ 予算の執行は，議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- ・ 収入及び支出に係る事務は，関係法規に適合して処理されているか
- ・ 財産の取得，管理及び処分は，適正に処理されているか

の諸点に主眼をおいて，関係諸帳票及び証書類と照合精査するとともに，関係資料の提出を求め，関係者から説明を聴取し，あわせて既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも考慮に入れて，慎重に審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

審査の結果は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算計数については、関係諸帳票をはじめ関係書類並びに指定金融機関の現金出納月計総括表及び預金明細表と合致し、正確であることを確認した。

また、予算の執行、収入・支出事務及び財産の管理等に係る事務については、後述の意見のとおり一部に留意改善を要する事項が見受けられたため改善努力を求めたものはあったが、議会の議決の趣旨に沿って総じて適正に処理されているものと認められた。

※予算の執行等に係る事務については全体として適正に処理されているが、一部に留意改善を求めた事項があるため、「総じて適正」としている。

2 審査意見

(1) 決算の概況

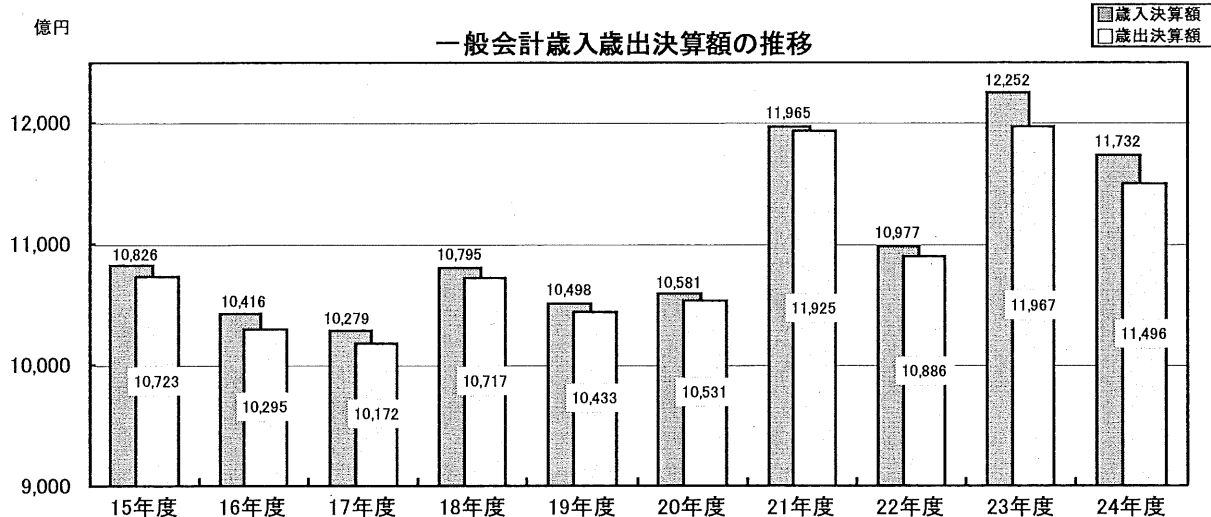
ア 一般会計

平成24年度決算額は、歳入決算額1兆1,731億8,235万円に対し、歳出決算額1兆1,496億4,618万5千円で、歳入歳出差引額は、235億3,616万5千円となった。この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源160億3,893万4千円を差し引いた実質収支は74億9,723万1千円の黒字となった。

決算収支額

(単位 千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(A)	平成24年度(B)	増 減 (B-A)
歳 入 総 額 (ア)	1,058,084,878	1,196,471,329	1,097,674,880	1,225,171,224	1,173,182,350	△51,988,874
歳 出 総 額 (イ)	1,053,119,076	1,192,467,278	1,088,647,311	1,196,691,428	1,149,646,185	△47,045,243
歳入歳出差引額(ウ)=(ア-イ)	4,965,802	4,004,051	9,027,569	28,479,796	23,536,165	△4,943,631
翌年度へ繰越明許費繰越額	2,107,395	1,761,415	3,272,068	22,354,935	13,025,501	△9,329,434
繰り越す事故繰越し繰越額	983,356	45,061	1,261,927	141,142	3,013,433	2,872,291
べき財源 計 (エ)	3,090,751	1,806,476	4,533,995	22,496,077	16,038,934	△6,457,143
実質収支額 (オ)=(ウ-エ)	1,875,051	2,197,575	4,493,574	5,983,719	7,497,231	1,513,512



歳入決算額は、前年度に比べて519億8,887万4千円、4.2%の減となったが、これは、繰越金が港湾施設等の災害復旧事業費の繰越金の増などに伴い194億5,222万7千円増加し、県税収入が火力発電用燃料の輸入増などに伴う地方消費税の増や企業業績の回復に伴う法人二税の増などにより173億9,501万9千円増加したものの、地方交付税が震災復興特別交付税の減などにより519億1,895万円減少し、また、国庫支出金が地域環境保全対策費補助金や地域医療再生臨時特例交付金の減などにより175億3,213万8千円減少したほか、諸収入が中小企業融資資金貸付金償還金などの減により105億7,909万円減少したことなどによるものである。

一般会計歳入構成

(単位 億円)

23年度	県税	諸収入	其他自主財源	地方交付税	県債	其他依存財源 国庫支出金	
	3,049	1,482	1,327	2,491	1,715	1,758	430
	自主財源 5,858 (47.8%)			依存財源 6,394 (52.2%)			
	決算額 1兆2,252億円						
24年度							
	3,223	1,376	1,458	1,972	1,698	1,582	423
	自主財源 6,057 (51.6%)			依存財源 5,675 (48.4%)			
	決算額 1兆1,732億円						

不納欠損額は16億6,509万7千円であり、前年度に比べて4億5,654万1千円の増となった。主なものは、個人県民税などの県税14億8,866万8千円である。

収入未済額は、144億635万8千円であり、主なものは、個人県民税などの県税124億6,102万8千円である。

不納欠損額及び収入未済額の比較増減

(単位 千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(A)	平成24年度(B)	増減 (B-A)
不納欠損額	2,811,555	837,360	1,296,423	1,208,556	1,665,097	456,541
収入未済額	15,992,484	16,669,028	16,739,776	16,235,053	14,406,358	△1,828,695

歳出決算額は、前年度に比べて470億4,524万3千円、3.9%の減となった。これは、諸支出金が地方消費税清算金の増などにより78億2,967万6千円増加し、公債費が臨時財政対策債などの特例的県債の償還金の増などにより74億5,145万4千円増加したものの、総務費が東日本大震災復興基金積立金の減などにより262億7,196万9千円減少し、土木費が治水直轄事業負担金などの減により106億1,619万6千円減少したほか、生活環境費が環境保全基金積立金の減などにより90億4,082万1千円減少したことなどによるものである。

一般会計歳出構成

(単位 億円)

23年度	教育費	保健福祉費	公債費	土木費	商工費	諸支出金	企画開発費	総務費	その他			
						警察費	農林水産業費					
	2,705	1,895	1,355	1,125	993	713	592	582	532	706	361	408
決算額 1兆1,967億円										災害復旧費		
24年度												
	2,670	1,902	1,430	1,019	959	791	597	500	500	443	405	280
決算額 1兆1,496億円												

イ 特別会計

平成24年度決算額は、歳入決算額2,808億9,880万5千円に対し、歳出決算額2,762億5,424万3千円で、歳入歳出差引額は、46億4,456万2千円となった。この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源3億6,744万6千円を差し引いた実質収支は42億7,711万6千円の黒字となった。

前年度に比べて、歳入決算額は、761億7,715万5千円、37.2%の増、歳出決算額は、773億157万6千円、38.9%の増となった。主な会計別では、鹿島臨海工業地帯

造成事業特別会計にあっては、歳入では県債の減などにより42億9,023万円減少し、歳出で償還金の減などにより41億5,512万7千円減少した。公債管理特別会計にあっては、満期一括償還方式地方債の満期到来等による借換の増などにより歳入歳出とも357億4,106万円増加し、また、都市計画事業土地区画整理事業特別会計にあっては、歳入では県債の増などにより355億7,240万円増加し、歳出で償還金の増等により353億3,590万5千円増加した。

なお、不納欠損額は2,161万9千円であり、主なものは、中小企業事業資金特別会計の設備資金貸付金1,925万3千円である。収入未済額は、44億2,851万1千円で、主なものは、中小企業事業資金特別会計の高度化資金貸付金36億8,689万円である。

決算収支額

(単位 千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(A)	平成24年度(B)	増減(B-A)
歳入総額(ア)	293,778,135	307,544,523	256,239,885	204,721,650	280,898,805	76,177,155
歳出総額(イ)	286,844,453	301,436,751	249,105,073	198,952,667	276,254,243	77,301,576
歳入歳出差引額(ウ)=(ア-イ)	6,933,682	6,107,772	7,134,812	5,768,983	4,644,562	△1,124,421
翌年度へ繰越明許費繰越額	157,199	192,225	381,554	448,847	367,446	△81,401
繰り越す事故繰越し繰越額	0	0	158,887	0	0	0
べき財源計(エ)	157,199	192,225	540,441	448,847	367,446	△81,401
実質収支額(オ)=(ウ-エ)	6,776,483	5,915,547	6,594,371	5,320,136	4,277,116	△1,043,020

不納欠損額及び収入未済額の比較増減

(単位 千円)

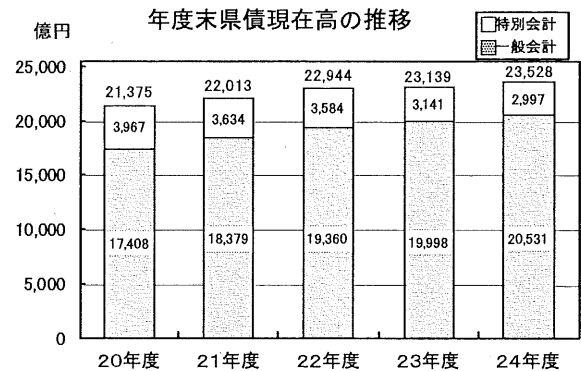
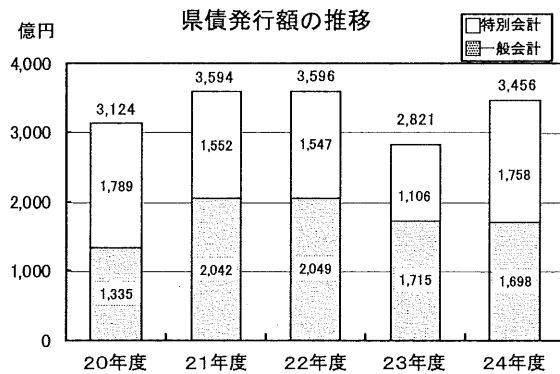
区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(A)	平成24年度(B)	増減(B-A)
不納欠損額	7,899	0	0	0	21,619	21,619
収入未済額	3,180,577	3,495,889	3,804,886	4,204,952	4,428,511	223,559

ウ 県 債

平成24年度の県債の発行額は、一般会計では1,697億5,844万8千円で、前年度に比べて17億5,787万円、1.0%の減となった。これは、警察債が退職手当債の増により15億6,340万円増加したものの、土木債が公共事業等債の減により27億5,410万円減少したことなどによるものである。

また、特別会計では、1,758億4,950万円で、前年度に比べて652億8,170万2千円、59.0%の増となった。これは、鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計で24億9,050万円減少したものの、公債管理特別会計で362億8,570万円、都市計画事業土地区画整理事業特別会計で284億1,310万円それぞれ増加したことなどによるものである。

この結果、平成24年度末現在の県債現在高は、一般会計と特別会計を合わせて2兆3,528億2,508万6千円で、前年度に比べて389億8,201万2千円、1.7%の増となった。



エ 主な財政指標

本県の平成24年度普通会計^(※)決算見込額は、歳入総額1兆1,349億72百万円に対し、歳出総額は1兆1,099億28百万円で、歳入歳出差引額は250億44百万円となっている。

この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源175億5百万円を差し引いた実質収支額は75億39百万円の黒字となった。

普通会計決算見込額

(単位 百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(A)	平成24年度(B)	増減 (B-A)
歳入総額 (ア)	1,033,792	1,165,231	1,067,310	1,195,102	1,134,972	△60,130
歳出総額 (イ)	1,026,417	1,159,340	1,057,230	1,165,215	1,109,928	△55,287
歳入歳出差引額 (ウ)=(ア-イ)	7,375	5,891	10,080	29,887	25,044	△4,843
翌年度へ繰り越すべき財源(エ)	5,489	3,677	5,716	24,004	17,505	△6,499
実質収支額 (オ)=(ウ-エ)	1,886	2,214	4,364	5,883	7,539	1,656

※ 普通会計： 財政状況の把握や分析などに用いられる財政統計上の会計であり、一般会計のほか特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものを純計したもので、その金額は会計間や歳入歳出間等の重複分などを調整したものである。

主な財政指標は次表に示すとおりである。

財政力指数は0.59309で、前年度と比べて0.01035ポイント低下している。

経常収支比率は91.7%で、前年度と比べて0.1ポイント上昇している。

実質公債費比率は14.1%で、前年度と比べて0.1ポイント低下している。

主な財政指標の推移

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
財政力指数	茨城県	0.67609	0.66783	0.63836	0.60344	0.59309
	全国平均	0.52062	0.51568	0.48985	0.46523	
	本県の順位	8	8	8	8	
経常収支比率	茨城県(%)	96.0	93.4	90.2	91.6	91.7
	全国平均(%)	95.3	95.2	90.8	93.9	
	本県の順位	24	38	25	40	
実質公債費比率	茨城県(%)	14.4	14.5	14.2	14.2	14.1
	全国平均(%)	13.9	14.4	14.8	15.1	
	本県の順位	21	22	29	32	

※ 平成24年度は速報値である。

※ 順位は、好ましくない方からの全国順位、ただし、財政力指数は大きい方からの順位である。

<参考>

◎財政力指数： 財政運営の自主性の大きさを示す指標で、標準的な行政需要に基準率で算定した地方税でどれだけ対応できるかを表している。1に近いほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体は地方交付税の不交付団体となる。

$$\text{○財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3年間の平均値}$$

【分子】 基準財政収入額：各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、次により算定した額

$$\boxed{\text{標準的な地方税収入}} \times \boxed{75/100} \times \boxed{\text{地方譲与税等}}$$

【分母】 基準財政需要額：各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するため、次により算定した額

$$\boxed{\text{単位費用}} \times \boxed{\text{測定単位}} \times \boxed{\text{補正係数}}$$

- ・ 単位費用：地方公共団体が標準的な行政を行う場合に必要額を、測定一単位当たりで示したもの
- ・ 測定単位：その地方公共団体の状況
- ・ 補正係数：寒冷降雪などの自然的・社会的条件の違いを反映させるための係数

◎経常収支比率： 財源構造の弾力性を示す指標で、この数値が高いほど、人件費や公債費などの経常的に支出される経費（経常的経費）に圧迫され、新規事業や臨時の財政需要に充てる財源が少ないことを示している。一般的には70～80%が適正水準といわれている。

$$\text{○経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等）}}{\text{経常一般財源+減収補てん債（特例分）+臨時財政対策債}} \times 100$$

◎実質公債費比率：標準財政規模に占める公債費元利償還金及びそれに準ずるもの（公営企業債の償還財源に充当された繰入金等）の割合。過去3カ年平均で18%を超えると、地方債について許可を要することとなる。

$$\text{○実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100$$

A：元利償還金（繰上償還等を除く）

B：元利償還金に準ずるもの

（公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金等）

C：元利償還金等に充てられた特定財源

D：普通交付税の算定において元利償還金（元利償還金に準ずるものを含む）として基準財政需要額に算入された公債費

E：標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含む）

オ プライマリーバランス

平成24年度一般会計における歳入歳出決算に伴うプライマリーバランス^(※)は35億円の赤字であったものの、前年度に比べて40億円改善した。

これは、県税収入が増加したことに加え、県債の発行を抑制したことなどによるものである。

プライマリーバランスの推移

（単位 億円）

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
プライマリーバランス	95	△ 659	△ 616	△ 75	△ 35

※ プライマリーバランス：公債費を除く歳出が、県債を除いた歳入で賄えているかどうかを示す財政収支のこと。プライマリーバランスが黒字化すれば、徐々に借金を減少させることができる。

※ 特例的県債：地方財政の収支不足等を補うために制度的に発行せざるを得ない県債（臨時財政対策債、減収補填債（赤字債分）、減税補填債など）

○ 発行額の推移

（単位 億円）

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
536	1,003	1,171	1,012	1,023

(2) 意見

ア 財政健全化の推進について

歳入については、火力発電用燃料の輸入増などに伴う地方消費税、企業業績の回復に伴う法人二税や税制改正に伴う個人県民税などの県税が増加したものの、地方交付税が減少するなど、依然として歳入の確保は困難となっている。

一方、歳出については、職員数の削減や給与カット、公共投資の縮減・重点化をはじめ、数々の歳出削減策に努めてはいるものの、社会保障関係経費や公債費などの義務的経費が増嵩し、経済・雇用対策を始めとするさまざまな行政需要にも応えていく必要があり、加えて多額の将来負担額を抱える保有土地に対する計画的な解消にも取り組まなければならない。さらに、東日本大震災からの復興対策や、東京電力福島第一原発事故の風評被害の払拭に引き続き取り組んでいく必要がある。歳入・歳出の状況に鑑みれば、本県財政は、今後とも厳しい状況が続くものと見込まれる。

このような財政状況の中で、東日本大震災の教訓を踏まえた災害に強い県土づくりや、全ての県民が安全、安心、快適に暮らせる「生活大県」づくりを着実に実施していくためには、「第6次茨城県行財政改革大綱」の基本方針に沿って、引き続き徹底した事務事業の見直しによる歳出の削減やあらゆる歳入確保対策に総力を挙げて取り組む必要がある。それに加えて、国と地方の税財源の配分の見直しや、地方交付税の充実・総額の確保を図るため、国に対して、地方税財政制度の改革に関し粘り強い要請に努めるなどして、持続可能で健全な財政構造の確立に努められたい。

なお、一般会計における平成24年度末県債現在高は2兆531億36百万円と初めて2兆円を超え、前年度に比べて533億74百万円増加している。このうち、公共投資に充てるための県債の新規発行額については、平成11年度以降公共事業の縮減・重点化に努め発行を大きく抑制してきたことから、その残高については平成18年度をピークに減少に転じその取り組みの成果をあげてきてはいるが、三位一体改革に始まる国の方針により地方交付税の代替財源である臨時財政対策債などの特例的県債の発行額が、平成21年度以降1,000億円を超える状況となっており、全体の残高は年々増加している。これらの特例的県債はその元利償還金のほとんどが地方交付税の基準財政需要額に算入することとされているものの、県の債務であることに相違はないことから、将来の世代に過大な負担を残さないためにも、プライマリーバランスの黒字化など財政の健全化を図り、県債の新規発行の抑制に努められたい。

イ 収入未済額の縮減及び不納欠損処分について

一般会計における収入未済額は、前年度に比べて18億29百万円減少し、144億6百万円となった。そのうち主なものは、県税の124億61百万円である。

県税の収入未済額にあつて、個人県民税については賦課徴収を行う市町村の徴税力強化支援、県賦課徴収分については、主に自動車税において納期内納付の促進や文書催告の強化に加え、財産調査や滞納整理に取り組んだ結果、収入未済額は前年度に比べて15億54百万円減少した。

徴収率については依然として全国低位にあるものの、上述の取り組みにより前年度に比べ0.6ポイント上昇し95.9%となった。

個人県民税の収入未済額については、前年度に比べ7億36百万円減少し91億46百万円となり、前述の取り組みが一定の成果を挙げているものの、県税全体の収入未済額の73.4%とその過半を占めることから、市町村の徴税力強化を一層図る必要がある。よつて、今後も市町村の実情を踏まえ、税務課、市町村課及び県税事務所、さらには茨城租税債権管理機構とも連携して、必要な助言、協力などを行い、徴収率向上と収入未済額の縮減に努められたい。

また、県賦課徴収分の収入未済額の65.6%を占める自動車税については、課税件数が多いことから自主納付を促進する必要があり、引き続きコンビニ納税や電子納税の利用促進に加え、文書催告を強化するとともに、車検切れ自動車に係る滞納対策など、滞納者の実態に応じた効果的、効率的な滞納整理に一層取り組み、収入未済額の縮減に努められたい。

なお、税負担の公平と歳入確保の観点から、他の税目の滞納者に対しても財産調査を徹底し、差押えやその財産の公売を適切に実施するなど滞納処分の強化に努め、収入未済額の縮減に努められたい。

県税以外の収入のうち県営住宅使用料の収入未済額は、滞納者への納入指導強化、高額滞納者への法的措置及び退去した滞納者への債権回収会社を活用した納入指導などを粘り強く実施したことにより、前年度に比べて3百万円減少し、3億83百万円となり、滞納者数も減少した。引き続き、収入未済額の縮減に向けて適正かつ徹底した管理を行い、収入未済額の縮減と新たな発生防止に努められたい。

特別会計における収入未済額は、前年度に比べて2億24百万円増加し、44億29百万円となっている。主なものは、中小企業事業資金の高度化資金貸付金償還金等であり、経営指導面では、滞納者に対する継続した巡回指導や中小企業診断士等の専門家派遣による経営再建支援などのきめ細やかな指導を実施し、また、納付面においても、分割納入指導を行っているものの、前年度と比べて2億55百

万円増加し38億12百万円となっている。このため、継続した経営指導に加えて、再建が困難な滞納者に対しては、担保物件の処分や法的整理など個々の対策に加え、引き続き国等との連携した取り組みを強化することにより収入未済額の縮減を図るほか、貸付先の経営動向の把握や適切な助言・指導を行い新規発生防止に努められたい。

一般会計の不納欠損額は16億65百万円となっており、その過半は県税の14億89百万円である。

また、特別会計の不納欠損額として、22百万円が計上された。特別会計において不納欠損が計上されたのは4年ぶりのこととなるが、これは、回収が期待できない債権について、「時効期間を経過した債権（私債権）に係る権利の放棄の基準」（平成24年12月総務部行財政改革・地方分権推進室策定）を新たに定め対応した結果などによるものであり、平成23年度包括外部監査指摘及び平成23年度茨城県歳入歳出決算審査意見書に合致した対応である。

平成24年度末の未収私債権額は、一般会計と特別会計を合わせ57億37百万円にも上ることから、今後とも、同基準の周知と適正な運用に努めるとともに、徴収の手法についても、全庁的に統一した取扱方針等に基づき適切に対応されたい。

なお、やむを得ず不納欠損処分を行う場合は、滞納者の資力調査等の徹底を図るなど、負担の公平性・公正性の確保に努められたい。

ウ 財産の管理・処分について

県有財産のうち分譲を目的とした土地は、工業用地等として665ha、住宅・業務用地等としてつくばエクスプレス沿線で195ha、阿見吉原土地区画整理事業で28haなど、大量の未処分用地を保有している。

本県では、最先端の科学技術やものづくり産業の集積に加え、平成27年度に首都圏中央連絡自動車道の全線開通が見込まれるなど、陸・海・空の広域交通ネットワーク整備が着々と進展し、企業立地にとって好環境が醸成されつつある。

したがって、企業誘致活動においては、従来の原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助金や茨城産業再生特区による税の特例措置に加え、創設された津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金などの立地促進策の活用や、本県の立地優位性の積極的なPRを行うとともに、企業の設備投資情報のいち早い収集と企業ニーズに合わせた機動的な対応に努められたい。また、工業用地等以外の土地については、「土地販売推進本部」における土地販売の専門知識やノウハウな

などを最大限に活用し早期の土地処分に努められたい。

なお、県や公社等が保有している土地に係る県の将来負担見込額を計画的に解消するため取り組んでいる保有土地対策については、巨額の県費が投入されていることを十分に認識し、これ以上の県民負担が発生しないよう着実な実行に努められたい。

その他の土地については、旧畜産試験場敷地など未利用地53haのほか、職員住宅の用途廃止に伴い新たに未利用地となることを見込まれる用地があるが、これら未利用地については、平成24年度の行政監査（「県有財産（土地）の有効活用」）の結果も踏まえながら、土地の有効活用や売却処分を推進し、適切な財産管理に努められたい。

エ 県の出資団体等の経営改善について

出資団体等については、県民のニーズに真に適合しているか、県民福祉の増進に寄与しているか、効率的な経営が行われているかなど団体の在り方や運営について十分な検討を行うとともに、公益法人制度改革等を踏まえ、団体に対する県関与の必要性の検証に努められたい。

なお、県土地開発公社及び県開発公社については、多額の財政支援策が講じられているところであることから、今後とも県民に対して経営や県の支援について十分な説明責任を果たしていくとともに、県の将来負担等を念頭におきながら経営改善を図るためのあらゆる方策を講じて「改革工程表」に基づき保有土地の計画的処分を鋭意進めるよう指導願いたい。

オ 事務事業の執行について

定期監査の結果、支払が大幅に遅延していた事例や、公金を目的外に使用していた事例、補助金の支払遅延の事例など、事務の執行に関して不適切な事務処理が見受けられたため、改善措置を講ずるよう求めてきたところである。

監査結果の中には、基本的な財務会計の事務処理の誤りが多く見受けられたことから、職員研修や職場内のチェック体制の充実に努めるなど、財務会計事務の執行能力の向上に努められたい。

また、事務事業の執行に当たっては、県民福祉の向上を達成するために、今後とも、法令等に従った適正かつ正確な財務事務の執行や経費の削減を図るとともに、最少の経費で最大の効果が得られるよう、常に経済性・効率性・有効性を念頭においた事業の執行に努められたい。

なお、県においては、東日本大震災からの速やかな復旧・復興に取り組んできたところであるが、災害復興支援事業が本来の目的に沿った県民への効果的な復興支援につながるものとなっているか、その効果の検証に努められたい。

第3 審査対象の概要

1 一般会計

(1) 歳入

ア 歳入の決算状況は、予算現額1兆2,558億6,454万3千円に対し、調定額1兆1,892億5,380万5千円、収入済額1兆1,731億8,235万円であり、収入割合は調定額に対し98.6%である。

歳入決算状況

区分 年度	予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額 に対する 収入割合 $\frac{C}{A}$ %	調定額 に対する 収入割合 $\frac{C}{B}$ %
23 年	1,296,559,543	1,242,614,833	1,225,171,224	1,208,556	16,235,053	94.5	98.6
24 年	1,255,864,543	1,189,253,805	1,173,182,350	1,665,097	14,406,358	93.4	98.6
増減 イ-ア	△ 40,695,000	△ 53,361,028	△ 51,988,874	456,541	△ 1,828,695	△ 1.1	0.0

イ 収入済額を前年度に比べると、519億8,887万4千円（4.2%）の減であり、内訳は次表のとおりである。

ウ 構成比の高いものは、県税、地方交付税、県債及び国庫支出金である。

構成比が前年度に比べ上昇したものは、県税、繰越金等であり、低下したものは、地方交付税、国庫支出金等である。

収入済額全体に占める自主財源の割合は51.6%で、前年度に比べ3.8ポイント増加している。

収 入 済 額

区分	科 目	平成 23 年 度 A		平成 24 年 度 B		増 減 B-A	
		千円	構成比 %	千円	構成比 %	千円	
自 主 財 源	県 税	304,948,869	24.9	322,343,888	27.5		17,395,019
	地方消費税清算金	54,203,017	4.4	54,070,000	4.6	△	133,017
	分担金及び負担金	10,534,932	0.9	10,599,698	0.9		64,766
	使用料及び手数料	11,450,827	0.9	11,411,349	1.0	△	39,478
	財 産 収 入	2,630,754	0.2	3,875,878	0.3		1,245,124
	寄 附 金	1,575,651	0.1	1,433,633	0.1	△	142,018
	繰 入 金	43,268,787	3.6	35,845,426	3.1	△	7,423,361
	繰 越 金	9,027,569	0.7	28,479,796	2.4		19,452,227
	諸 収 入	148,197,968	12.1	137,618,878	11.7	△	10,579,090
	小 計	585,838,374	47.8	605,678,546	51.6		19,840,172
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	39,145,845	3.2	40,360,649	3.4		1,214,804
	地方特例交付金	2,797,913	0.3	984,421	0.1	△	1,813,492
	地 方 交 付 税	249,091,258	20.3	197,172,308	16.8	△	51,918,950
	交通安全対策特別交付金	1,015,368	0.1	993,968	0.1	△	21,400
	国 庫 支 出 金	175,766,148	14.3	158,234,010	13.5	△	17,532,138
	県 債	171,516,318	14.0	169,758,448	14.5	△	1,757,870
	小 計	639,332,850	52.2	567,503,804	48.4	△	71,829,046
合 計	1,225,171,224	100.0	1,173,182,350	100.0	△	51,988,874	

エ 不納欠損額は、16億6,509万7千円であり、その主なものは、県税14億8,866万8千円である。
不納欠損額を前年度に比べると、4億5,654万1千円（37.8%）の増である。

不 納 欠 損 額

区 分	平成 23 年 度 A 千円	平成 24 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
県 税	1,143,491	1,488,668	345,177
分担金及び負担金	0	27,826	27,826
使用料及び手数料	0	9,027	9,027
諸 収 入	65,065	139,576	74,511
合 計	1,208,556	1,665,097	456,541

オ 収入未済額は、144億635万8千円であり、その主なものは、県税124億6,102万8千円である。
収入未済額を前年度に比べると、18億2,869万5千円（11.3%）の減である。
過年度収入未済額を前年度に比べると、6億9,242万3千円（6.0%）の減である。

収 入 未 済 額

区 分	平成 23 年 度 A 千円	平成 24 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円	
県 税	14,015,204	12,461,028	△ 1,554,176	
分担金及び負担金	142,363	127,805	△ 14,558	
使用料及び手数料	465,724	441,792	△ 23,932	
財 産 収 入	2,037	2,035	△ 2	
諸 収 入	1,609,725	1,373,698	△ 236,027	
合 計	16,235,053	14,406,358	△ 1,828,695	
合 計	現 年 度	4,638,256	3,501,984	△ 1,136,272
	過 年 度	11,596,797	10,904,374	△ 692,423

(2) 歳 出

ア 歳出の決算状況は、予算現額1兆2,558億6,454万3千円に対し、支出済額1兆1,496億4,618万5千円、翌年度繰越額908億1,525万8千円及び不用額154億310万円であり、執行率は91.5%である。

歳 出 決 算 状 況

区分 年度	予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C 千円	不用額 A - (B + C) 千円	執行率 $\frac{B}{A}$ %
23 ア	1,296,559,543	1,196,691,428	86,394,434	13,473,681	92.3
24 イ	1,255,864,543	1,149,646,185	90,815,258	15,403,100	91.5
増減 イ-ア	△ 40,695,000	△ 47,045,243	4,420,824	1,929,419	△ 0.8

イ 支出済額を前年度に比べると、470億4,524万3千円（3.9%）の減であり、内訳は次表のとおりである。

ウ 構成比の高いものは、教育費、保健福祉費、公債費、土木費、商工費及び諸支出金である。

構成比が前年度に比べ上昇したものは、公債費、諸支出金、保健福祉費等であり、低下したものは、総務費、生活環境費、土木費等である。

支 出 済 額

区 分	平成 23 年度		平成 24 年度		増 減	
	A 千円	構成比 %	B 千円	構成比 %	B-A 千円	
議 会 費	1,732,332	0.1	1,590,515	0.1	△	141,817
総 務 費	70,614,533	5.9	44,342,564	3.9	△	26,271,969
企 画 開 発 費	58,197,120	4.9	50,043,688	4.4	△	8,153,432
生 活 環 境 費	18,360,482	1.5	9,319,661	0.8	△	9,040,821
保 健 福 祉 費	189,499,275	15.9	190,220,352	16.6		721,077
労 働 費	20,535,688	1.7	17,015,394	1.5	△	3,520,294
農 林 水 産 業 費	53,242,598	4.4	49,953,065	4.3	△	3,289,533
商 工 費	99,327,074	8.3	95,900,489	8.3	△	3,426,585
土 木 費	112,528,636	9.4	101,912,440	8.9	△	10,616,196
警 察 費	59,150,664	5.0	59,721,713	5.2		571,049
教 育 費	270,527,173	22.6	267,046,259	23.2	△	3,480,914
災 害 復 旧 費	36,143,434	3.0	40,466,496	3.5		4,323,062
公 債 費	135,540,936	11.3	142,992,390	12.4		7,451,454
諸 支 出 金	71,291,483	6.0	79,121,159	6.9		7,829,676
合 計	1,196,691,428	100.0	1,149,646,185	100.0	△	47,045,243

エ 翌年度繰越額は、908億1,525万8千円であり、その主なものは、土木費530億4,638万9千円及び災害復旧費184億8,617万6千円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると、44億2,082万4千円（5.1%）の増である。

翌年度繰越額

区 分	平成 23 年 度	平成 24 年 度	増 減	
	A	B	B - A	
	千円	千円	千円	
総 務 費	514,330	310,652	△	203,678
企 画 開 発 費	938,477	721,470	△	217,007
生 活 環 境 費	924,625	1,479,485		554,860
保 健 福 祉 費	5,452,316	5,778,099		325,783
労 働 費	0	22,251		22,251
農 林 水 産 業 費	9,418,242	9,891,195		472,953
土 木 費	30,219,415	53,046,389		22,826,974
警 察 費	42,629	264,621		221,992
教 育 費	629,755	814,920		185,165
災 害 復 旧 費	38,245,867	18,486,176	△	19,759,691
諸 支 出 費	8,778	0	△	8,778
合 計	86,394,434	90,815,258		4,420,824

オ 不用額は、154億310万円であり、その主なものは、土木費45億2,671万3千円、災害復旧費33億3,950万円、保健福祉費27億7,749万8千円及び農林水産業費14億225万2千円である。

不用額を前年度に比べると、19億2,941万9千円（14.3%）の増である。

不 用 額

区 分	平成 23 年 度 A 千円	平成 24 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
議 会 費	11,256	13,031	1,775
総 務 費	262,727	272,936	10,209
企 画 開 発 費	175,998	172,658	△ 3,340
生 活 環 境 費	2,612,338	1,021,589	△ 1,590,749
保 健 福 祉 費	2,858,055	2,777,498	△ 80,557
労 働 費	272,628	441,093	168,465
農 林 水 産 業 費	954,578	1,402,252	447,674
商 工 費	441,224	81,283	△ 359,941
土 木 費	1,093,509	4,526,713	3,433,204
警 察 費	232,170	287,928	55,758
教 育 費	754,680	1,065,289	310,609
災 害 復 旧 費	3,730,474	3,339,500	△ 390,974
公 債 費	73,732	10	△ 73,722
諸 支 出 金	312	1,320	1,008
合 計	13,473,681	15,403,100	1,929,419

2 特別会計

(1) 歳入

ア 特別会計は、物品調達特別会計ほか14会計である。

歳入の決算状況は、予算現額2,867億421万7千円に対し、調定額2,853億4,893万5千円及び収入済額2,808億9,880万5千円であり、収入割合は調定額に対し98.4%である。

歳入決算状況

区分 年度	予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額 に対する 収入割合 $\frac{C}{A}$ %	調定額 に対する 収入割合 $\frac{C}{B}$ %
23 _ア	213,332,138	208,926,602	204,721,650	0	4,204,952	96.0	98.0
24 _イ	286,704,217	285,348,935	280,898,805	21,619	4,428,511	98.0	98.4
増減 イ-ア	73,372,079	76,422,333	76,177,155	21,619	223,559	2.0	0.4

イ 収入済額の合計は、2,808億9,880万5千円である。

収入済額を前年度に比べると、761億7,715万5千円（37.2%）の増であり、内訳は次表のとおりである。

収 入 済 額

区 分	平成23年度 A 千円	平成24年度 B 千円	増 減 B - A 千円
物 品 調 達	34,606	31,694	△ 2,912
公 債 管 理	141,449,921	177,190,981	35,741,060
市 町 村 振 興 資 金	2,043,460	1,727,805	△ 315,655
競 輪 事 業	9,365,432	10,739,748	1,374,316
鹿島臨海工業地帯 造成事業	6,038,478	1,748,248	△ 4,290,230
母子・寡婦福祉資金	181,145	195,105	13,960
中小企業事業資金	2,204,660	1,722,241	△ 482,419
農業改良資金	236,893	188,457	△ 48,436
公共用地先行取得事業	363,596	330,934	△ 32,662
港 湾 事 業	18,534,267	27,083,324	8,549,057
林業・木材産業改善資金	289,604	322,467	32,863
沿岸漁業改善資金	175,005	229,547	54,542
都市計画事業 土地区画整理事業	20,731,617	56,304,017	35,572,400
県立医療大学付属病院	2,349,893	2,361,183	11,290
霞ヶ浦開発事業農業用水 負担金償還円滑化事業	723,073	723,054	△ 19
合 計	204,721,650	280,898,805	76,177,155

ウ 不納欠損額は、2,161万9千円であり、その主なものは、中小企業事業資金1,925万3千円である。

不 納 欠 損 額

区 分	平成 23 年 度	平成 24 年 度	増 減
	A	B	B - A
	千円	千円	千円
母子・寡婦福祉資金	0	1,304	1,304
中小企業事業資金	0	19,253	19,253
港湾事業	0	1,061	1,061
県立医療大学付属病院	0	1	1
合 計	0	21,619	21,619

エ 収入未済額は、44億2,851万1千円であり、その主なものは、中小企業事業資金38億1,158万4千円、都市計画事業土地区画整理事業1億9,012万4千円、母子・寡婦福祉資金1億6,020万9千円及び農業改良資金1億4,906万8千円である。

収 入 未 済 額

区 分		平成 23 年 度 A 千円	平成 24 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
鹿島臨海工業地帯 造 成 事 業		35,430	35,430	0
母子・寡婦福祉資金		170,883	160,209	△ 10,674
中小企業事業資金		3,556,699	3,811,584	254,885
農業改良資金		156,747	149,068	△ 7,679
港 湾 事 業		3,518	1,316	△ 2,202
林業・木材産業改善資金		70,384	62,893	△ 7,491
沿岸漁業改善資金		8,888	6,288	△ 2,600
都市計画事業 土地区画整理事業		190,724	190,124	△ 600
県立医療大学付属病院		11,679	11,599	△ 80
合 計		4,204,952	4,428,511	223,559
合 計 内 訳	現 年 度	547,709	398,613	△ 149,096
	過 年 度	3,657,243	4,029,898	372,655

(2) 歳 出

ア 歳出の決算状況は、予算現額2,867億421万7千円に対し、支出済額2,762億5,424万3千円、翌年度繰越額88億1,914万4千円及び不用額16億3,083万円であり、執行率は96.4%である。

歳 出 決 算 状 況

区分 年度	予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C 千円	不用額 A-(B+C) 千円	執行率 $\frac{B}{A}$ %
23 ア	213,332,138	198,952,667	10,346,336	4,033,135	93.3
24 イ	286,704,217	276,254,243	8,819,144	1,630,830	96.4
増減 イ-ア	73,372,079	77,301,576	△ 1,527,192	△ 2,402,305	3.1

イ 支出済額の合計は、2,762億5,424万3千円である。

支出済額を前年度に比べると、773億157万6千円（38.9%）の増であり、内訳は次表のとおりである。

支 出 済 額

区 分	平成 23 年 度 A 千円	平成 24 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
物 品 調 達	34,445	31,231	△ 3,214
公 債 管 理	141,449,921	177,190,981	35,741,060
市 町 村 振 興 資 金	2,043,459	1,727,804	△ 315,655
競 輪 事 業	8,977,453	9,970,911	993,458
鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	5,598,578	1,443,451	△ 4,155,127
母 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	137,938	126,041	△ 11,897
中 小 企 業 事 業 資 金	1,385,775	842,760	△ 543,015
農 業 改 良 資 金	222,472	136,335	△ 86,137
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	363,596	330,934	△ 32,662
港 湾 事 業	16,289,959	26,585,591	10,295,632
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	7,451	18,234	10,783
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	4,435	26,709	22,274
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	19,496,707	54,832,612	35,335,905
県 立 医 療 大 学 付 属 病 院	2,217,405	2,267,595	50,190
霞 ヶ 浦 開 発 事 業 農 業 用 水 負 担 金 償 還 円 滑 化 事 業	723,073	723,054	△ 19
合 計	198,952,667	276,254,243	77,301,576

ウ 翌年度繰越額は、88億1,914万4千円であり、その主なものは、港湾事業60億9,686万3千円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると、15億2,719万2千円（14.8%）の減である。

翌年度繰越額

区 分	平成 23 年 度 A 千円	平成 24 年 度 B 千円	増 減 B-A 千円
競 輪 事 業	0	163,835	163,835
鹿島臨海工業地帯 造成事業	290,144	35,550	△ 254,594
港 湾 事 業	7,783,981	6,096,863	△ 1,687,118
都市計画事業 土地区画整理事業	2,272,211	2,522,896	250,685
合 計	10,346,336	8,819,144	△ 1,527,192

エ 不用額は、16億3,083万円であり、その主なものは、競輪事業7億4,302万6千円、林業・木材産業改善資金3億447万5千円及び沿岸漁業改善資金2億280万2千円である。

不用額を前年度に比べると、24億230万5千円（59.6%）の減である。

不 用 額

区 分	平成23年度 A 千円	平成24年度 B 千円	増 減 B-A 千円
物 品 調 達	2,778	5,179	2,401
公 債 管 理	65,649	2	△ 65,647
競 輪 事 業	363,080	743,026	379,946
鹿島臨海工業地帯 造成事業	34,536	23,345	△ 11,191
母子・寡婦福祉資金	30,149	60,949	30,800
中小企業事業資金	301,898	66,580	△ 235,318
農業改良資金	11,095	50,346	39,251
公共用地先行取得事業	4	6	2
港 湾 事 業	2,716,481	114,909	△ 2,601,572
林業・木材産業改善資金	276,766	304,475	27,709
沿岸漁業改善資金	165,051	202,802	37,751
都市計画事業 土地区画整理事業	19,366	34,060	14,694
県立医療大学付属病院	46,281	25,151	△ 21,130
霞ヶ浦開発事業農業用水 負担金償還円滑化事業	1	0	△ 1
合 計	4,033,135	1,630,830	△ 2,402,305

決 算 の 状 況

第 4 決算の状況

1 一般会計

(1) 歳入

第1款 県税

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
321,765,580	336,293,584	322,343,888	1,488,668	12,461,028	578,308	100.2	95.9

1 調定額は、前年度に比べ161億8,602万円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

個人県民税	110,336,252千円	自動車税	54,382,039千円
法人事業税	50,043,189千円	軽油引取税	32,501,703千円

2 収入済額は、前年度に比べ173億9,501万9千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

地方消費税	6,782,744千円	法人事業税	3,818,304千円
個人県民税	3,699,170千円		

(減少した科目・金額)

自動車税	193,494千円	県たばこ税	58,427千円
------	-----------	-------	----------

3 不納欠損額は、86,055件、14億8,866万8千円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの	50,652件	637,753千円
滞納処分執行停止後3年経過によるもの	24,447件	407,634千円
滞納処分執行停止に係るもので前記以外の事由によるもの	10,956件	443,281千円

4 収入未済額は、124億6,102万8千円で調定額に対する割合は3.7%であり、前年度に比べ15億5,417万6千円の減である。

収入未済額の主なものは、個人県民税91億4,636万1千円である。

第2款 地方消費税清算金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
54,069,997	54,070,000	54,070,000	0	0	3	100.1	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ1億3,301万7千円の減である。

第3款 地方譲与税

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
40,360,588	40,360,649	40,360,649	0	0	61	100.1	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ12億1,480万4千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

地方法人特別譲与税 1,173,907千円

(減少した科目・金額)

石油ガス譲与税 15,603千円

第4款 地方特例交付金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
984,421	984,421	984,421	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ18億1,349万2千円の減である。

第5款 地方交付税

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
197,172,308	197,172,308	197,172,308	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ519億1,895万円の減である。

第6款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
993,968	993,968	993,968	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ2,140万円の減である。

第7款 分担金及び負担金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
11,567,351	10,755,329	10,599,698	27,826	127,805	△967,653	91.6	98.6

- 1 調定額は、前年度に比べ7,803万4千円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

保健福祉費負担金	3,496,639千円	農林水産業費負担金	3,246,948千円
教育費負担金	1,452,951千円		

- 2 収入済額は、前年度に比べ6,476万6千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

保健福祉費負担金	189,396千円	土木費負担金	118,483千円
----------	-----------	--------	-----------

(減少した科目・金額)

農林水産業費負担金	267,533千円
-----------	-----------

3 不納欠損額は、1,020件、2,782万6千円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの	999件	26,513千円
滞納処分執行停止後3年経過によるもの	18件	1,182千円
滞納処分執行停止に係るもので前記以外の事由によるもの	3件	131千円

4 収入未済額は、1億2,780万5千円で調定額に対する割合は1.2%であり、前年度に比べ1,455万8千円の減である。

収入未済額は、保健福祉費負担金1億2,780万5千円である。

第8款 使用料及び手数料

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
11,300,505	11,862,168	11,411,349	9,027	441,792	110,844	101.0	96.2

1 調定額は、前年度に比べ5,438万3千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

証紙収入	5,019,675千円	土木使用料	4,395,705千円
------	-------------	-------	-------------

2 収入済額は、前年度に比べ3,947万8千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

警察手数料	57,060千円	教育使用料	23,492千円
-------	----------	-------	----------

(減少した科目・金額)

証紙収入	115,040千円
------	-----------

3 不納欠損額は、229件、902万7千円であり、時効によるものである。

4 収入未済額は、4億4,179万2千円で調定額に対する割合は3.7%であり、前年度に比べ2,393万2千円の減である。

収入未済額の主なものは、土木使用料4億3,048万5千円（うち県営住宅使用料3億7,889万4千円）である。

第9款 国庫支出金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
198,976,911	158,234,010	158,234,010	0	0	△40,742,901	79.5	100.0

- 1 調定額は、前年度に比べ175億3,213万8千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

教育費国庫負担金	45,927,994千円	土木費国庫補助金	21,861,524千円
保健福祉費国庫補助金	17,488,639千円	災害復旧費国庫負担金	13,918,797千円
労働費国庫補助金	10,913,645千円	教育費国庫補助金	8,531,048千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ175億3,213万8千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

総務費国庫補助金	2,276,252千円	総務費委託金	1,291,465千円
----------	-------------	--------	-------------

(減少した科目・金額)

生活環境費国庫補助金	8,363,439千円	保健福祉費国庫補助金	4,423,416千円
労働費国庫補助金	3,116,271千円		

第10款 財産収入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
3,865,044	3,877,913	3,875,878	0	2,035	10,834	100.3	99.9

- 1 調定額は、前年度に比べ12億4,512万2千円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

不動産売払収入	2,607,714千円	財産貸付収入	619,834千円
---------	-------------	--------	-----------

- 2 収入済額は、前年度に比べ12億4,512万4千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

不動産売払収入	1,213,838千円
---------	-------------

(減少した科目・金額)

利子及び配当金 32,774千円 物品売払収入 15,383千円

- 3 収入未済額は、203万5千円で調定額に対する割合は0.1%であり、前年度に比べ2千円の減である。
収入未済額は、生産物売払収入203万5千円である。

第11款 寄附金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
1,449,804	1,433,633	1,433,633	0	0	△16,171	98.9	100.0

- 1 調定額は、前年度に比べ1億4,201万8千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

総務費寄附金 938,358千円 土木費寄附金 424,534千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ1億4,201万8千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土木費寄附金 424,534千円

(減少した科目・金額)

総務費寄附金 563,082千円

第12款 繰入金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
41,691,570	35,845,426	35,845,426	0	0	△5,846,144	86.0	100.0

- 1 調定額は、前年度に比べ74億2,336万1千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

雇用創出等基金繰入金 10,973,302千円

健やか子ども基金繰入金 5,781,543千円

介護基盤・処遇改善等臨時特例基金繰入金 2,444,661千円

介護保険財政安定化基金繰入金 2,020,189千円

東日本大震災復興基金繰入金	1,904,323千円
環境保全基金繰入金	1,856,941千円
医療施設耐震化臨時特例基金繰入金	1,795,846千円

2 収入済額は、前年度に比べ74億2,336万1千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

健やか子ども基金繰入金	1,946,979千円
介護保険財政安定化基金繰入金	1,887,082千円
医療施設耐震化臨時特例基金繰入金	938,794千円
後期高齢者医療財政安定化基金繰入金	661,500千円

(減少した科目・金額)

東日本大震災復興基金繰入金	5,710,739千円
介護基盤・処遇改善等臨時特例基金繰入金	4,451,915千円

第13款 繰越金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
28,479,796	28,479,796	28,479,796	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ194億5,222万7千円の増である。

第14款 諸収入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
138,665,300	139,132,152	137,618,878	139,576	1,373,698	△1,046,422	99.2	98.9

1 調定額は、前年度に比べ107億4,060万6千円の減である。

調定額の主なものは、貸付金元金収入1,201億8,323万7千円である。

2 収入済額は、前年度に比べ105億7,909万円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

延滞金 22,781千円 商工費受託事業収入 10,397千円

(減少した科目・金額)

貸付金元金収入 7,599,320千円 土木費受託事業収入 1,167,716千円

3 不納欠損額は、358件、1億3,957万6千円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの 215件 27,358千円

滞納処分執行停止後3年経過によるもの 20件 4,993千円

滞納処分執行停止に係るもので前記以外の事由によるもの 123件 107,225千円

4 収入未済額は、13億7,369万8千円で調定額に対する割合は1.0%であり、前年度に比べ2億3,602万7千円の減である。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

賠償金 716,204千円 雑入 319,620千円

第15款 県 債

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
204,521,400	169,758,448	169,758,448	0	0	△34,762,952	83.0	100.0

1 調定額は、前年度に比べ17億5,787万円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債 102,255,200千円 土木債 39,116,000千円

2 収入済額は、前年度に比べ17億5,787万円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

警察債 1,563,400千円 教育債 1,213,900千円

臨時財政対策債 1,095,200千円

(減少した科目・金額)

土木債 2,754,100千円 総務債 1,828,500千円

(2) 歳 出

第1款 議会費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
1,603,546	1,590,515	0	0	13,031	13,031	99.2

- 1 支出済額は、前年度に比べ1億4,181万7千円の減である。
支出済額の減の主なものは、議会費1億1,746万2千円である。
- 2 不用額は、議会費等の事業確定による自然残である。

第2款 総務費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
44,926,152	44,342,564	310,652	0	272,936	583,588	98.7

- 1 支出済額は、前年度に比べ262億7,196万9千円の減である。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。
(増加した科目・金額)
衆議院議員選挙費 1,291,618千円 広報費 258,551千円
(減少した科目・金額)
政策審議費 12,000,515千円 市町村振興費 6,977,598千円
財政管理費 4,715,247千円
- 2 繰越明許費3億1,065万2千円は、市町村振興費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 3 不用額は、一般管理費等の事業確定による自然残である。

第3款 企画開発費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
50,937,816	50,043,688	721,334	136	172,658	894,128	98.2

1 支出済額は、前年度に比べ81億5,343万2千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

事業推進費 3,274,374千円 ひたちなか地区整備推進費 2,932,299千円

(減少した科目・金額)

工業団地整備推進費 14,889,492千円 電源立地促進対策費 137,089千円

2 繰越明許費7億2,133万4千円は、都市計画事業費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

3 事故繰越し13万6千円は、県単統計費で契約業者の成果物瑕疵による納品遅延によるものである。

4 不用額は、工業団地整備推進費等の事業確定による自然残である。

第4款 生活環境費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
11,820,735	9,319,661	1,477,280	2,205	1,021,589	2,501,074	78.8

1 支出済額は、前年度に比べ90億4,082万1千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

原子力安全対策費 755,584千円 消費行政費 135,358千円

(減少した科目・金額)

環境管理費 5,895,717千円 廃棄物対策費 4,063,372千円

2 繰越明許費14億7,728万円は、環境管理費等で太陽光発電設備の設計及び材料納品に期間を要したことにより工事が遅延したことなどによるものである。

3 事故繰越し220万5千円は、自然環境保全費で天候不順により工事が遅延したことによるものである。

4 不用額は、廃棄物対策費等の事業確定による自然残である。

第5款 保健福祉費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
198,775,949	190,220,352	5,522,987	255,112	2,777,498	8,555,597	95.7

- 1 支出済額は、前年度に比べ7億2,107万7千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

国民健康保険指導費	4,476,315千円	医療整備対策費	2,967,543千円
高齢福祉対策費	2,484,548千円	高齢者医療費	2,195,215千円

(減少した科目・金額)

人材育成費	5,410,470千円	災害救助対策費	3,672,228千円
予防費	1,719,842千円		

- 2 繰越明許費55億2,298万7千円は、児童福祉施設費等で保育所整備の用地確保、事業計画の調整が遅延したことなどによるものである。
- 3 事故繰越し2億5,511万2千円は、障害福祉施設費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 4 不用額は、医療整備対策費等の事業確定による自然残である。

第6款 労働費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
17,478,738	17,015,394	22,251	0	441,093	463,344	97.3

- 1 支出済額は、前年度に比べ35億2,029万4千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

職業能力開発推進費	3,595千円	職業能力開発総務費	1,768千円
-----------	---------	-----------	---------

(減少した科目・金額)

雇用促進対策費	3,490,830千円
---------	-------------

- 2 繰越明許費2,225万1千円は、産業技術専門学院費で設計・工事に関する諸条件の検討などにより遅延したものである。

3 不用額は、雇用促進対策費等の事業確定による自然残である。

第7款 農林水産業費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
61,246,512	49,953,065	9,743,677	147,518	1,402,252	11,293,447	81.6

1 支出済額は、前年度に比べ32億8,953万3千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

水産基盤整備費	706,726千円	国土調査費	333,630千円
農作物対策費	229,722千円	野菜対策費	207,897千円
水産試験場費	197,899千円		

(減少した科目・金額)

土地改良事業費	2,693,615千円	治山費	598,341千円
林道費	427,457千円	土地改良管理指導費	425,920千円

2 繰越明許費97億4,367万7千円は、土地改良事業費等で用地補償処理の難航により工事が遅延したことなどによるものである。

3 事故繰越し1億4,751万8千円は、水産基盤整備費等で機材不足により工事が遅延したことなどによるものである。

4 不用額は、水産基盤整備費等の事業確定による自然残である。

第8款 商工費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
95,981,772	95,900,489	0	0	81,283	81,283	99.9

1 支出済額は、前年度に比べ34億2,658万5千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

立地促進費	105,180千円	観光物産宣伝費	74,599千円
-------	-----------	---------	----------

(減少した科目・金額)

商工金融対策費 3,316,832千円

2 不用額は、商工金融対策費等の事業確定による自然残である。

第9款 土木費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
159,485,542	101,912,440	52,621,510	424,879	4,526,713	57,573,102	63.9

1 支出済額は、前年度に比べ106億1,619万6千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

港湾直轄事業負担金 2,442,159千円 都市計画総務費 1,743,199千円

(減少した科目・金額)

治水直轄事業負担金 5,426,736千円 ダム直轄事業負担金 2,406,614千円

道路橋梁改築費 1,593,681千円 道路橋梁維持費 1,419,444千円

土地区画整理費 1,140,616千円

2 繰越明許費526億2,151万円は、道路橋梁改築費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

3 事故繰越し4億2,487万9千円は、河川改良費等で地元との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

4 不用額は、道路橋梁維持費等の事業確定による自然残である。

第10款 警察費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
60,274,262	59,721,713	259,297	5,324	287,928	552,549	99.1

1 支出済額は、前年度に比べ5億7,104万9千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

警察本部費 841,482千円

(減少した科目・金額)

運転免許費 99,888千円 警察施設費 98,908千円

刑事警察費 68,922千円

- 2 繰越明許費2億5,929万7千円は、警察施設費等で国庫補助金の協議に時間を要し工事契約に遅れが生じたことなどによるものである。
- 3 事故繰越し532万4千円は、警察施設費で施工業者の資材調達遅延に伴う工事遅延によるものである。
- 4 不用額は、警察本部費等の事業確定による自然残である。

第11款 教育費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
268,926,468	267,046,259	814,920	0	1,065,289	1,880,209	99.3

- 1 支出済額は、前年度に比べ34億8,091万4千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

高等学校建設費 2,445,399千円

(減少した科目・金額)

教職員費(小学校費) 2,142,767千円 私学振興費 1,258,566千円

高等学校総務費 934,538千円 教職員費(中学校費) 818,148千円

- 2 繰越明許費8億1,492万円は、高等学校建設費等で入札不調により工事の着工が遅延したことなどによるものである。
- 3 不用額は、私学振興費等の事業確定による自然残である。

第12款 災害復旧費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
62,292,172	40,466,496	12,937,585	5,548,591	3,339,500	21,825,676	65.0

- 1 支出済額は、前年度に比べ43億2,306万2千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

災害港湾施設復旧費	5,443,719千円	災害文教施設復旧費	2,182,078千円
災害共同利用施設復旧費	1,884,089千円		

(減少した科目・金額)

災害土木施設復旧費	3,353,344千円	災害保健福祉施設復旧費	1,548,558千円
災害耕地復旧費	1,382,910千円		

- 2 繰越明許費129億3,758万5千円は、災害産業施設復旧費等で資材調達や労務者の手配困難により補助対象事業者の工事が遅延したことなどによるものである。
- 3 事故繰越し55億4,859万1千円は、災害港湾施設復旧費等で関係機関等との調整や資材不足に伴う資材調達遅延などにより工事が遅延したものである。
- 4 不用額は、災害水産施設復旧費等の事業確定による自然残である。

第13款 公債費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
142,992,400	142,992,390	0	0	10	10	99.9

- 1 支出済額は、前年度に比べ74億5,145万4千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

元金	8,612,543千円
----	-------------

(減少した科目・金額)

利子	1,266,783千円
----	-------------

- 2 不用額は、公債諸費等の自然残である。

第14款 諸支出金

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
79,122,479	79,121,159	0	0	1,320	1,320	99.9

1 支出済額は、前年度に比べ78億2,967万6千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

地方消費税清算金 6,864,175千円

(減少した科目・金額)

利子割交付金 59,828千円 株式等譲渡所得割交付金 50,941千円

2 不用額は、工業用水道事業貸付金等の実績確定による自然残である。

第15款 予備費

予算額 A 千円	充当額 B 千円	不用額 A-B 千円	予算額に対する 充当額の割合 $\frac{B}{A}$ %
91,319	91,319	0	100.0

充当額は、前年度に比べ3,824万2千円の増である。

2 特別会計

(1) 物品調達

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
36,410	31,694	31,694	0	0	△ 4,716	87.0	100.0

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
36,410	31,231	0	0	5,179	5,179	85.8

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、46万3千円である。
- 2 収入済額の主なものは、物品代金収入3,153万3千円である。
- 3 支出済額は、調達費3,123万1千円である。
- 4 不用額は、調達費等の自然残である。

(2) 公債管理

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
177,190,983	177,190,981	177,190,981	0	0	△ 2	99.9	100.0

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
177,190,983	177,190,981	0	0	2	2	99.9

- 1 歳入歳出決算額は、同額である。
- 2 収入済額の主なものは、借換債1,273億2,310万円である。
- 3 支出済額の主なものは、元金1,719億5,892万3千円（うち償還金1,476億6,370万円）である。
- 4 不用額は、公債諸費等の自然残である。

(3) 市町村振興資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
1,727,804	1,727,805	1,727,805	0	0	1	100.1	100.0

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A-(B+C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
1,727,804	1,727,804	0	0	0	0	100.0

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、1千円である。
- 2 収入済額の主なものは、貸付金元金収入16億9,587万3千円である。
- 3 支出済額の主なものは、繰出金13億8,470万4千円である。
- 4 貸付実績は、13件、3億4,310万円である。
- 5 年度末貸付現在高は、494件、98億7,448万3千円である。

(4) 競輪事業

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
10,877,772	10,739,748	10,739,748	0	0	△138,024	98.7	100.0

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
10,877,772	9,970,911	163,835	0	743,026	906,861	91.7

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、7億6,883万7千円である。
- 2 収入済額の主なものは、競輪収入90億9,270万円である。
- 3 支出済額の主なものは、競輪開催費89億5,474万2千円である。
- 4 繰越明許費1億6,383万5千円は、競輪場費で埋設物対策の検討等により工事が遅延したことなどによるものである。
- 5 不用額は、予備費等の事業確定による自然残である。

(5) 鹿島臨海工業地帯造成事業

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
1,502,346	1,783,678	1,748,248	0	35,430	245,902	116.4	98.0

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
1,502,346	1,443,451	35,550	0	23,345	58,895	96.1

1 歳入歳出決算額の差引残額は、3億479万7千円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産収入	658,531千円	繰越金	439,900千円
雑入	375,784千円		

3 収入未済額は、3,543万円で調定額に対する割合は2.0%であり、前年度と同額である。

4 支出済額の主なものは、次のとおりである。

鹿島開発計画費	481,142千円	鹿島都市整備事業費	457,327千円
公債費	234,514千円		

5 繰越明許費3,555万円は、鹿島都市整備事業費で関係機関との協議に時間を要したことによる工事遅延である。

6 不用額は、鹿島開発計画費等の事業確定による自然残である。

(6) 母子・寡婦福祉資金

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
186,990	356,618	195,105	1,304	160,209	8,115	104.3	54.7

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
186,990	126,041	0	0	60,949	60,949	67.4

1 歳入歳出決算額の差引残額は、6,906万4千円である。

2 収入済額の主なものは、貸付返納金1億5,076万5千円である。

3 不納欠損額は、5件、130万4千円であり、時効によるものである。

4 収入未済額は、1億6,020万9千円で調定額に対する割合は44.9%であり、前年度に比べ1,067万4千円の減である。

5 支出済額は、貸付費1億2,604万1千円である。

6 貸付実績は、234件、1億2,052万4千円である。

7 年度末貸付現在高は、2,886件、8億1,752万8千円である。

8 不用額は、予備費等の自然残である。

(7) 中小企業事業資金

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
909,340	5,553,078	1,722,241	19,253	3,811,584	812,901	189.4	31.0

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
909,340	842,760	0	0	66,580	66,580	92.7

- 歳入歳出決算額の差引残額は、8億7,948万1千円である。
- 収入済額の主なものは、次のとおりである。
貸付金元金収入 880,532千円 繰越金 818,885千円
- 不納欠損額は、2件、1,925万3千円であり、「時効期間を経過した債権（私債権）に係る権利の放棄の基準」を適用したものである。
- 収入未済額は、38億1,158万4千円で調定額に対する割合は68.6%であり、前年度に比べ2億5,488万5千円の増である。
- 支出済額は、次のとおりである。
設備資金貸付費 549,805千円 高度化資金貸付費 292,955千円
- 貸付実績は、設備資金貸付費48件、5億3,434万円である。
- 年度末貸付残高は、321件、104億8,528万3千円である。
- 不用額は、設備資金貸付費等の自然残である。

(8) 農業改良資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
186,681	337,525	188,457	0	149,068	1,776	101.0	55.8

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A-(B+C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
186,681	136,335	0	0	50,346	50,346	73.0

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、5,212万2千円である。
- 2 収入済額の主なものは、償還金1億4,158万8千円である。
- 3 収入未済額は、1億4,906万8千円で調定額に対する割合は44.2%であり、前年度に比べ767万9千円の減である。
- 4 支出済額の主なものは、就農支援資金貸付金1億1,734万円である。
- 5 貸付実績は、14件、8,634万7千円である。
- 6 年度末貸付現在高は、154件、8億7,702万円である。
- 7 不用額は、就農支援資金貸付金等の自然残である。

(9) 公共用地先行取得事業

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
330,940	330,934	330,934	0	0	△6	99.9	100.0

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A-(B+C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
330,940	330,934	0	0	6	6	99.9

- 1 歳入歳出決算額は、同額である。
- 2 収入済額は、財産売払収入3億3,093万4千円である。
- 3 支出済額は、公共用地先行取得費3億3,093万4千円である。
- 4 不用額は、公共用地先行取得費の事業確定による自然残である。

(10) 港湾事業

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
32,797,363	27,085,701	27,083,324	1,061	1,316	△5,714,039	82.6	99.9

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A-(B+C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
32,797,363	26,585,591	4,267,479	1,829,384	114,909	6,211,772	81.1

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、4億9,773万3千円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

県債	9,887,700千円	繰入金	7,219,659千円
財産収入	3,985,132千円		

3 不納欠損額は、35件、106万1千円であり、時効によるものである。

4 収入未済額は、131万6千円で調定額に対する割合は0.1%であり、前年度に比べ220万2千円の減である。

5 支出済額の主なものは、次のとおりである。

港湾整備事業債償還金	17,111,484千円	港湾建設費	8,267,397千円
------------	--------------	-------	-------------

6 繰越明許費42億6,747万9千円は、港湾建設費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことによるものである。

7 事故繰越し18億2,938万4千円は、港湾建設費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことによるものである。

8 不用額は、港湾整備事業債償還金等の自然残である。

(11) 林業・木材産業改善資金

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
322,709	385,360	322,467	0	62,893	△ 242	99.9	83.7

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
322,709	18,234	0	0	304,475	304,475	5.7

1 歳入歳出決算額の差引残額は、3億423万3千円である。

2 収入済額の主なものは、繰越金2億8,215万4千円である。

3 収入未済額は、6,289万3千円で調定額に対する割合は16.3%であり、前年度に比べ749万1千円の減である。

4 支出済額の主なものは、林業・木材産業改善資金貸付金1,773万5千円である。

5 貸付実績は、3件、1,773万5千円である。

6 年度末貸付現在高は、28件、1億3,422万円である。

7 不用額は、予備費等の自然残である。

(12) 沿岸漁業改善資金

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
229,511	235,835	229,547	0	6,288	36	100.1	97.3

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
229,511	26,709	0	0	202,802	202,802	11.6

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、2億283万8千円である。
- 2 収入済額の主なものは、繰越金1億7,057万円である。
- 3 収入未済額は、628万8千円で調定額に対する割合は2.7%であり、前年度に比べ260万円の減である。
- 4 支出済額の主なものは、沿岸漁業改善資金貸付金2,579万6千円である。
- 5 貸付実績は、11件、2,579万6千円である。
- 6 年度末貸付現在高は、90件、1億3,908万8千円である。
- 7 不用額は、予備費等の自然残である。

(13) 都市計画事業土地区画整理事業

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
57,389,568	56,494,141	56,304,017	0	190,124	△1,085,551	98.1	99.7

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
57,389,568	54,832,612	2,522,896	0	34,060	2,556,956	95.5

1 歳入歳出決算額の差引残額は、14億7,140万5千円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

県債 38,582,800千円 財産収入 9,488,555千円

3 収入未済額は、1億9,012万4千円で調定額に対する割合は0.3%であり、前年度に比べ60万円の減である。

4 支出済額の主なものは、まちづくり推進事業費（TX沿線開発事業費）436億1,487万4千円である。

5 繰越明許費25億2,289万6千円は、土地区画整理関連事業費（阿見・吉原開発事業費）等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

6 不用額は、伊奈・谷和原整備事業費（伊奈・谷和原開発事業費）等の自然残である。

(14) 県立医療大学付属病院

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
2,292,746	2,372,783	2,361,183	1	11,599	68,437	103.0	99.5

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
2,292,746	2,267,595	0	0	25,151	25,151	98.9

1 歳入歳出決算額の差引残額は、9,358万8千円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料 1,244,340千円 繰入金 929,074千円

3 不納欠損額は、1件、1千円であり、「時効期間を経過した債権（私債権）に係る権利の放棄の基準」を適用したものである。

4 収入未済額は、1,159万9千円で調定額に対する割合は0.5%であり、前年度に比べ8万円の減である。

5 支出済額の主なものは、病院運営費17億9,635万1千円である。

6 不用額は、病院運営費等の事業確定による自然残である。

(15) 霞ヶ浦開発事業農業用水負担金償還円滑化事業

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
723,054	723,054	723,054	0	0	0	100.0	100.0

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A-(B+C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰 越 明 許 費 千円	事 故 繰 越 し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
723,054	723,054	0	0	0	0	100.0

- 1 歳入歳出決算額は、同額である。
- 2 収入済額の主なものは、繰入金6億8,453万5千円である。
- 3 支出済額は、農業用水負担金償還円滑化事業費7億2,305万4千円である。

3 財産管理

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地及び建物の決算年度末現在高は、土地 45,435,137.99㎡及び建物 3,797,050.57㎡であり、その内訳は、次表のとおりである。

区 分		平成23年度末現在高 ㎡	平成24年度中増減高 ㎡	平成24年度末現在高 ㎡	
行政財産	土地	公用	4,598,948.96	5,458.98	4,604,407.94
		公共用	14,774,351.56	△150,762.95	14,623,588.61
		山林	8,592,772.43	—	8,592,772.43
		小計	27,966,072.95	△145,303.97	27,820,768.98
	建物	公用	772,087.41	△7,293.51	764,793.90
		公共用	2,987,552.56	△40,999.51	2,946,553.05
		小計	3,759,639.97	△48,293.02	3,711,346.95
普通財産	土地	18,142,113.48	△527,744.47	17,614,369.01	
	建物	85,537.95	165.67	85,703.62	
合計	土地	46,108,186.43	△673,048.44	45,435,137.99	
	建物	3,845,177.92	△48,127.35	3,797,050.57	

(7) 土地

① 行政財産の減の主なものは、石下紫峰高等学校（旧上郷高等学校分）70,089.30㎡を行政財産から普通財産に用途変更したことなどによるものである。

② 普通財産の減の主なものは、常陸那珂工業団地35,000.06㎡を売却したことなどによるものである。

(イ) 建物

① 行政財産の減の主なものは、高萩清松高等学校（旧高萩工業高等学校分）12,053.42㎡を行政財産から普通財産に用途変更したことなどによるものである。

② 普通財産の増の主なものは、県北農林事務所土地改良部門県営農業集落排水事業（美和中部地区）の排水処理場401.30㎡の新設などによるものである。

分譲等を目的とする土地

(単位 ha)

区 分	分譲等を目的とする土地			計	その他	合 計	
	工業用地等	住宅・業務用地等	未利用地				
普通財産	一般会計	523	18	39	580	624	1,204
	鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計	132			132	395	527
	港湾事業特別会計	10			10	20	30
	計	665	18	39	722	1,039	1,761
個別法	つくばエクスプレス沿線関係		195		195	139	334
	阿見吉原土地区画整理事業関係		28		28	24	52
	その他					5,275	5,275
	計		223		223	5,438	5,661
用途廃止手続き完了の行政財産			14	14		14	
合 計	665	241	53	959	6,477	7,436	

※ 県有財産のうち分譲等を目的とする土地を把握するため、とりまとめた数値である。

イ 立木等

立木、動産、物権（地上権）、無体財産権、有価証券及び出資による権利の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成23年度末現在高	平成24年度中増減高	平成24年度末現在高
立 木	所 有	87,824.37 m ³	△1,702.00 m ³	86,122.37 m ³
	分 収	300,972.00 m ³	△19,514.00 m ³	281,458.00 m ³
	計	388,796.37 m ³	△21,216.00 m ³	367,580.37 m ³
動 産	船 舶	6 隻 824.00 総トン	— 隻 — 総トン	6 隻 824.00 総トン
	航空機	2 機	— 機	2 機
物権（地上権）		12,600,711.56 m ²	△1,238,723.53 m ²	11,361,988.03 m ²
無体財産権		66 個	4 個	70 個
有 価 証 券		39,937,412 千円	31,000 千円	39,968,412 千円
出資による権利		29,115,753 千円	△154,295 千円	28,961,458 千円

(7) 立木

所有の減の主なものは、主に経営林の売却によるものである。

分収の減の主なものは、主に分収林の売却によるものである。

(イ) 物権（地上権）の減の主なものは、分収林の契約満了に伴う伐採により、地上権を解除したものである。

(ロ) 無体財産権の増は、種苗権2個の新規登録等によるものである。

(エ) 出資による権利の減は、地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時法に基づく出資金1億円の減等によるものである。

(2) 物 品

自動車、船舶（総トン数5トン未満）、機械器具等及び美術工芸品の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成23年度末現在高	平成24年度中増減高	平成24年度末現在高
自 動 車	2,042 台	△13 台	2,029 台
船舶(総トン数5トン未満)	96 隻	1 隻	97 隻
機 械 器 具 等	7,705 台	75 台	7,780 台
美 術 工 芸 品	1,543 点	43 点	1,586 点

ア 自動車の減の主なものは、貨物自動車15台である。

イ 機械器具等の増の主なものは、試験及び測定器82台である。

ウ 美術工芸品の増は、陶器「草花文大皿（作者 田村耕一）」等43点である。

(3) 債 権

債権は、市町村振興資金貸付金ほか58種類の貸付金で、その状況は、次表のとおりである。

区 分	平成23年度末現在高	平成24年度中増減高	平成24年度末現在高
債 権	229,419,181千円	△4,893,844千円	224,525,337千円

貸付金の減の主なものは、市町村振興資金貸付金13億5,277万3千円及び新線整備資金無利子貸付金24億6,421万5千円の減等によるものである。

(4) 基金

基金は、茨城県財政調整基金など36基金で、平成24年度末現在高は、現金1,481億13万9千円、貸付金4億3,533万5千円、備蓄物資として救助用物資8,566点、食糧品47,772食及び美術品2点であり、その内訳は、次表のとおりである。

基金名	種別	23年度末現在高	24年度中増減高	24年度末現在高	
茨城県財政調整基金	現金	85千円	0千円	85千円	
茨城県災害救助基金	備蓄物資	救助用物資	5,590点	2,976点	8,566点
		食糧品	22,612食	25,160食	47,772食
		水	0ℓ	0ℓ	0ℓ
	現金	1,535,072千円	△ 48,586千円	1,486,486千円	
茨城県高齢化社会対策等基金	現金	74,883千円	△ 74,883千円	0千円	
茨城県り災救助基金	現金	14,461千円	△ 14,461千円	0千円	
茨城県美術資料取得基金	美術品	2点	0点	2点	
	現金	205,000千円	0千円	205,000千円	
茨城県県債管理基金	現金	48,427,146千円	11,553,690千円	59,980,836千円	
茨城県発電用施設周辺地域振興基金	現金	901,957千円	△ 436,637千円	465,320千円	
茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	貸付金	296,638千円	138,697千円	435,335千円	
茨城県環境保全基金	現金	2,782,145千円	△ 134,912千円	2,647,233千円	
茨城県環境保全基金	現金	7,790,166千円	△ 1,770,118千円	6,020,048千円	
茨城県がん対策基金	現金	268千円	△ 268千円	0千円	
茨城県緑化基金	現金	213,050千円	△ 36,394千円	176,656千円	
茨城県森林整備担い手対策基金	現金	308,798千円	△ 30,694千円	278,104千円	
茨城県ふるさと水と土基金	現金	997,580千円	△ 4,568千円	993,012千円	
茨城県競輪事業基金	現金	2,307,264千円	△ 758,654千円	1,548,610千円	
茨城県原子力安全等推進基金	現金	1,852,296千円	△ 1,598,978千円	253,318千円	
茨城県介護保険財政安定化基金	現金	3,707,818千円	△ 1,965,562千円	1,742,256千円	
茨城県森林整備地域活動支援基金	現金	5,948千円	12,838千円	18,786千円	
茨城県放射線利用試験研究施設等整備基金	現金	19,408千円	△ 19,408千円	0千円	
茨城県障害者自立支援対策臨時特例基金	現金	871,461千円	△ 871,461千円	0千円	
茨城県有害廃棄物等撤去基金	現金	4,479千円	△ 276千円	4,203千円	
茨城県後期高齢者医療財政安定化基金	現金	2,039,738千円	△ 55,977千円	1,983,761千円	
茨城県森林湖沼環境基金	現金	779,147千円	27,900千円	807,047千円	
茨城県雇用創出等基金	現金	17,638,453千円	9,977,404千円	27,615,857千円	
茨城県健やかこども基金	現金	9,453,871千円	△ 1,595,834千円	7,858,037千円	
茨城県消費者行政活性化基金	現金	245,084千円	50,443千円	295,527千円	
茨城県医療施設耐震化臨時特例基金	現金	3,061,975千円	594,277千円	3,656,252千円	
茨城県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	現金	1,374,947千円	△ 216,975千円	1,157,972千円	
茨城県介護基盤・処遇改善等臨時特例基金	現金	10,434,327千円	△ 7,058,464千円	3,375,863千円	
茨城県高校生修学・被災児童生徒就学等支援基金	現金	331,041千円	△ 45,938千円	285,103千円	
茨城県地域自殺対策緊急強化基金	現金	138,993千円	△ 21,385千円	117,608千円	
茨城県森林整備加速化・林業再生基金	現金	966,536千円	710,479千円	1,677,015千円	
茨城県地域医療再生基金	現金	12,233,054千円	1,296,758千円	13,529,812千円	
茨城県高等学校等奨学基金	現金	227,754千円	3,438千円	231,192千円	
茨城県東日本大震災復興基金	現金	7,399,578千円	206,965千円	7,606,543千円	
茨城県東日本大震災復興交付金基金	現金	136,200千円	1,946,397千円	2,082,597千円	
茨城県特別電源所在県科学技術振興基金	現金	0千円	0千円	0千円	
合計	現金	138,479,983千円	9,620,156千円	148,100,139千円	
	貸付金	296,638千円	138,697千円	435,335千円	
	備蓄物資	救助用物資	5,590点	2,976点	8,566点
		食糧品	22,612食	25,160食	47,772食
		水	0ℓ	0ℓ	0ℓ
美術品	2点	0点	2点		

4 歳計現金及び県債現在高の状況

(1) 歳計現金の状況

ア 歳計現金は、歳入歳出決算額に一致している。

イ 歳計現金の年度中の最大時の資金残は945億2,847万6千円である。

1日平均残高は351億9,490万8千円であり、前年度に比べると3,301万6千円の増である。

ウ 資金の運用は、定期預金等で行われている。

預金利子は2,899万5千円であり、前年度に比べると846万6千円の減である。

エ 一時借入金の年度中の最高借入残高は、借入限度議決額1,500億円の範囲内である493億7,000万円で、前年度に比べると16億3,000万円の減である。

一時借入金の支払利息は857万5千円であり、前年度に比べると228万円の減である。

(2) 県債現在高の状況

ア 年度末現在高

会計名	平成23年度末		平成24年度	平成24年度	平成24年度末		増 減 B - A 千円	B A %	
	現在高A 千円	構成比 %	発行額 千円	償還額 千円	現在高B 千円	構成比 %			
一 般 会 計	1,999,762,525	86.4	169,758,448	116,384,872	2,053,136,101	87.3	53,373,576	102.7	
特 別 会 計	314,080,549	13.6	175,849,500	190,241,064	299,688,985	12.7	△ 14,391,564	95.4	
内 訳	公債管理 (一般会計借換債)	0	—	127,323,100	127,323,100	0	—	0	—
	鹿島臨海工業地帯 造成事業	9,534,624	0.4	0	113,154	9,421,470	0.4	△ 113,154	98.8
	母子・寡婦 福祉資金	581,874	0.0	0	0	581,874	0.0	0	100.0
	中小企業事業資金	11,320,172	0.5	0	189,481	11,130,691	0.5	△ 189,481	98.3
	農業改良資金	526,840	0.0	17,200	20,662	523,378	0.0	△ 3,462	99.3
	公共用地先行 取得事業	476,284	0.0	0	329,843	146,441	0.0	△ 329,843	30.7
	港湾事業	91,245,133	4.0	9,887,700	15,868,740	85,264,093	3.6	△ 5,981,040	93.4
	都市計画事業 土地区画整理事業	195,266,270	8.5	38,582,800	46,080,470	187,768,600	8.0	△ 7,497,670	96.2
	県立医療大学 付属病院	5,129,352	0.2	38,700	315,614	4,852,438	0.2	△ 276,914	94.6
計	2,313,843,074	100.0	345,607,948	306,625,936	2,352,825,086	100.0	38,982,012	101.7	

(ア) 年度末の現在高は、2兆3,528億2,508万6千円であり、その内訳は、一般会計2兆531億3,610万1千円、特別会計2,996億8,898万5千円である。

(イ) 年度末の現在高を前年度に比べると、389億8,201万2千円（1.7%）の増である。

イ 年度末現在高の推移

会計名	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	現在高 千円	指数	現在高 千円	指数	現在高 千円	指数	現在高 千円	指数	
一般会計	1,837,873,576	100	1,936,018,536	105	1,999,762,525	109	2,053,136,101	112	
特別会計	363,442,099	100	358,343,716	99	314,080,549	86	299,688,985	82	
内 訳	鹿島臨海工業地帯 造成事業	10,802,380	100	9,957,484	92	9,534,624	88	9,421,470	87
	母子・寡婦 福祉資金	786,044	100	601,729	77	581,874	74	581,874	74
	中小企業事業資金	12,058,079	100	11,840,578	98	11,320,172	94	11,130,691	92
	農業改良資金	480,677	100	527,171	110	526,840	110	523,378	109
	公共用地先行 取得事業	1,111,800	100	836,004	75	476,284	43	146,441	13
	港湾事業	96,108,863	100	93,946,520	98	91,245,133	95	85,264,093	89
	流域下水道事業	40,878,568	100	39,807,398	97	—	—	—	—
	都市計画事業 土地区画整理事業	195,480,359	100	195,390,370	100	195,266,270	100	187,768,600	96
	県立医療大学 付属病院	5,735,329	100	5,436,462	95	5,129,352	89	4,852,438	85
	計	2,201,315,675	100	2,294,362,252	104	2,313,843,074	105	2,352,825,086	107

(注) 指数は、平成21年度を100とした。

流域下水道事業特別会計は、平成23年度から地方公営企業法に基づく流域下水道事業会計に移行した。

5 定期監査等結果

決算審査に対応する定期監査の結果は、次表のとおりである。

(平成24年9月～25年8月)

事 項	監査結果	内 容
事務事業	指摘 1件	・ 資金前渡された捜査諸雑費において、当該前渡金の使途に係る十分な確認が行われず、長期に渡り目的外に使用されたことは適切でない。(警察本部)
	注意 1件	事務処理関係 1件
組 織	指摘 1件	・ 消耗品費等の執行において、組織内部のチェック体制が有効に機能せず、支出負担行為決議票の起票が遅れたこと及び支払いの遅延が多数生じたことは適切でない。(陶芸美術館)
経 済 性	注意 1件	物品購入関係 1件
予算執行	指摘 1件	・ 行政財産使用料の調定において、事務の遅延により会計年度を遡って行われていたものが多数あったこと、及び前年度調定額の誤りを平成23年度調定額で調整していたことは適切でない。(水戸土木事務所)
	注意 2件	会計原則関係 2件
収 入	指摘 1件	・ 税の還付に係る還付加算金について、過去2年に引き続きその積算を誤って処理していたことは適切でない。(水戸県税事務所)
	注意 6件	使用料・貸付料関係 3件 現金領収関係 2件 県 税 関 係 1件
支 出	注意 1件	前金払関係 1件
契 約	指摘 1件	・ 税務総合オンラインシステム機器運用管理及びオペレーション等業務委託の契約事務において、入札手続きの遅れから年度当初の契約を締結できなかったこと及び落札者等の公示を実施していなかったこと、また、年度当初に契約できなかった期間(4日間)について、正式な手続きなく口頭のみで業務を依頼したことは適切でない。(税務課)
	注意 6件	工事請負契約関係 3件 賃貸借契約関係 1件 委託契約関係 1件 物品購入契約関係 1件
補助金等	指摘 1件	・ 米飯給食推進事業費補助金の交付事務において、市町村からの補助金交付申請に対し年度内の交付決定を怠り、支出を年度内に行わなかったことは法令等に違背するものであり、適切でない。(販売流通課)
財産の管理	注意 2件	財産管理関係 1件 使用許可関係 1件
合 計	指摘 6件	
	注意 19件	

茨 城 県 基 金 運 用 状 況
審 査 意 見 書

平成24年度茨城県基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

平成24年度基金の運用状況の審査対象は、次のとおりである。

平成24年度茨城県美術資料取得基金

平成24年度茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金

2 審査の手続き

平成25年3月31日現在の茨城県美術資料取得基金運用状況調書及び茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況調書について、

- ・ 運用状況調書の計数は、正確であるか
- ・ 運用は、設置の目的に沿って、所定の手続きにしたがい、确实かつ効率的に行われているかに主眼をおいて、関係帳票及び証書類と照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係者から説明を聴取し、あわせて既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも考慮に入れて、慎重に審査を行った。

3 審査の結果及び意見

(1) 審査結果

審査の結果、計数は正確であることを確認した。また、各基金とも設置の目的に沿って、所定の手続きにしたがい、确实かつ効率的に運用されているものと認められた。

(2) 審査意見

今後とも基金の設置目的に沿って、需要動向を的確に把握し确实かつ効率的な運用に引き続き努められたい。

4 審査対象の概要

(1) 茨城県美術資料取得基金

この基金は、茨城県近代美術館及び茨城県陶芸美術館の用に供するための美術資料を円滑かつ効率的に取得するため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

美術資料取得基金運用状況

区 分	平成23年度末現在高 千円	平 成 24 年 度		平成24年度末現在高 千円
		増 千円	減 千円	
現 金	205,000	6,790	6,790	205,000
美 術 資 料	695,000	6,790	6,790	695,000
計	900,000	13,580	13,580	900,000

ア 現金の増の欄679万円は、美術資料を処分した額である。

イ 現金の減の欄679万円は、美術資料を取得した額である。

平成24年度末の美術資料の現在高は2点であり、その増減状況は、次表のとおりである。

美術資料増減状況

区 分	平成23年度末現在高	平 成 24 年 度		平成24年度末現在高
		増	減	
美 術 資 料	2点	9点	9点	2点

ウ 美術資料の増9点は、陶器9点を取得したことによるものである。

エ 美術資料の減9点は、陶器9点を一般会計に引き渡したことによるものである。

(2) 茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金

この基金は、発電用施設の周辺地域又はこれに隣接する市町村の区域の住民が通常通勤することができる地域における企業立地の促進を図るための資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況

区 分	平成23年度末現在高 千円	平 成 24 年 度		平成24年度末現在高 千円
		増 千円	減 千円	
現 金	2,782,145	24,088	159,000	2,647,233
貸 付 金	296,638	159,000	20,303	435,335
計	3,078,783	183,088	179,303	3,082,568

ア 平成24年度末現在高30億8,256万8千円が、平成23年度末現在高に比べ378万5千円増加しているのは、運用益378万5千円が一般会計から繰り入れられたものである。

イ 平成24年度末貸付金現在高4億3,533万5千円は、5企業（6件）に係るものである。